

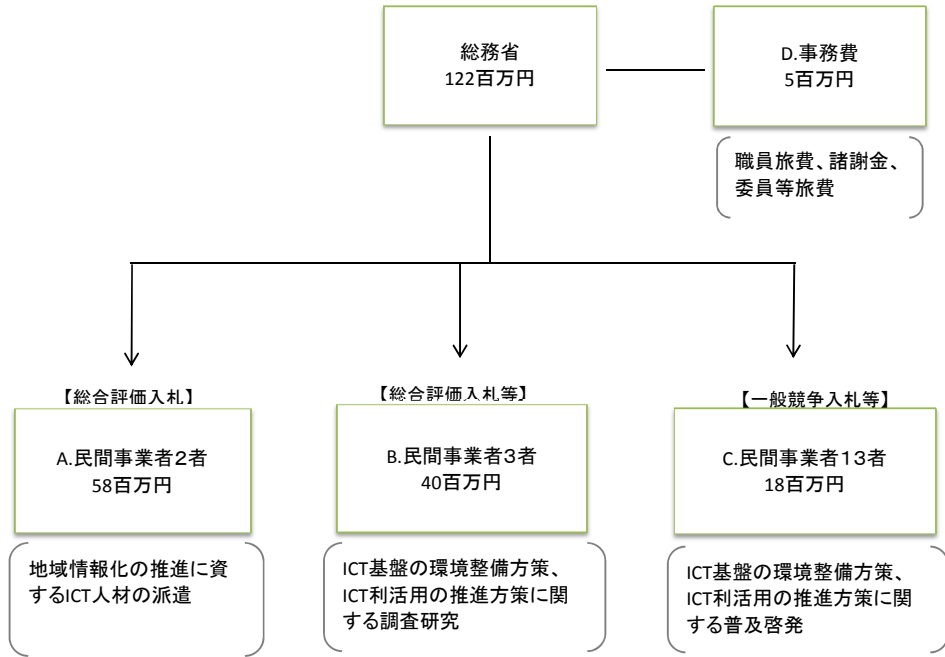
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地域情報化の推進 (本省)			<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域通信振興課	課長 山崎 良志	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進		
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略 (平成27年6月30日閣議決定) 世界最先端IT 国家創造宣言 (平成27年6月30日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題 (医療、防災、地域活性化等) をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域情報化に必要な基盤、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮し、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	180	144	134	100	125
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0
		予備費等	0	0	0	0	0
		計	180	144	134	100	125
	執行額	142	106	122			
	執行率 (%)	79%	74%	91%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに1000地域において地域情報化プロジェクトを実施	成果実績	件	82	121	145	
		目標値	件	80	120	160	1,000
		達成度	%	102.5%	100.8%	90.6%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ICTマネージャーの派遣実績	活動実績	件	197	333	429	
		当初見込み	件	160	240	320	400
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/ICTマネージャーの派遣実績	単位当たりコスト	百万円	0.7	0.3	0.3	0.3
		計算式	百万円/件	142/197	106/333	122/429	100/400
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2	ICT地域マネージャー派遣事業の派遣箇所数の増加が見込まれること及びICT利活用優良事例の普及展開等に係る調査研究内容の追加による増。			
	職員旅費	7.9	7.6				
	委員等旅費	0.2	0.5				
	情報通信技術研究開発調査費	91.6	116.8				
計	100	125					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国に普及させるために行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が公的な側面から効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国に普及させるために行うものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究を実施するにあたり、総合評価方式の一般競争入札等を実施し、最も効果的で効率的な方案により選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行パックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各種調査研究事業への支出であり必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行パックの活用に協力いただくなど、効率的な予算執行を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に見合った実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札の促進や効果的な予算執行を行うなど効率化に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	人材派遣事業において見込みを上回る実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	人材派遣事業等を実施する過程で得られた知見等を、より一層の効果的な派遣事業の実施や成功事例の普及展開等に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開を重点化している。コストの点からは、競争原理を働かせた調達や、出張における旅行パックの利用等経費の削減に努めているところ。				
	改善の方向性	今後とも、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0089	平成23年度	0091	平成24年度	0068	
平成25年度	0072	平成26年度	0067			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックごと  
に最大の金額が  
支出されている者  
について記載す  
る。費目と用途の  
双方で実情が分  
かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	地域情報化に向けたICT人材派遣制度(中長期)の検証及び効果的な運営	33			
計		33	計		0
B.(株)コーポレートディレクション			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	地域ICT利活用事業の効果測定及び成果の普及促進に関する調査	19			
計		19	計		0
C.(株)プロセスユニーク			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	地域ICT利活用普及促進セミナー等の開催に関する事務	9			
計		9	計		0
D.事務費			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費	職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	5			
計		5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	地域情報化に向けたICT人材派遣制度(中長期)の検証及び効果的な運営	33	3	80.7%
2	(一財)全国地域情報化推進協会	地域情報化に向けたICT人材派遣制度(短期)の検証及び効果的な運営	25	2	92.6%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレイトディレクション	地域ICT活用事業の効果測定及び成果の普及促進に関する調査	19	2	94.6%
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	クラウド推進に係る課題整理や事例に関する調査	15	1	97.5%
3	(株)メイテツコム	ライフライン機関情報等の一元的な伝達の在り方に関する調査	6	1	91.8%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	地域ICT活用普及促進セミナー等の開催に関する事務	9	2	92.6%
2	(株)日経ピーアール	「地域ICTサミット」の開催に関する事務	1	随意契約	-
3	(株)自治体ドットコム	地方創生に資する「地域情報化大賞」表彰事例の審査に関する事務	1	随意契約	-
4	(株)日経ピーアール	災害情報共有システム(Lアラート)の普及展開に向けたシンポジウムの開催に関する事務	1	随意契約	-
5	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ(株)	Lアラートの普及展開に向けた映像コンテンツ作成に関する事務	1	随意契約	-
6	イデアフロント(株)	地域活性化に資する地域訴求型映像制作の促進に関する調査	1	随意契約	-
7	(一財)全国地域情報化推進協会	自治体クラウド・情報連携推進に向けた研修教材の更新等	1	随意契約	-
8	敷島印刷(株)	「平成27年度版地域情報通信振興関連施策集」の調製	0.5	随意契約	-
9	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」の運営	0.5	随意契約	-
10	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」の運営	0.5	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員、個人	職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	5	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		